

SPECTRUM
Asset Management

本資料は、スペクトラム・アセット・マネジメント（スペクトラム）が発表したレポート「Credit Suisse Coincidence, Not Contagion」（2023年3月15日）を基に、プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社が翻訳したものです。

クレディ・スイス

流動性危機の伝播ではない

2023年3月15日

ウェルス・マネジメント事業を中心としたスイスの大手銀行であるクレディ・スイスは、ここ数日、さらなる圧力にさらされています。米国のシリコンバレー銀行とシグネチャー銀行の破綻は、米連邦預金保険公社（FDIC）がこの2行の預金を全額保護すると公表し、さらに米連邦準備理事会（FRB）が新たに創設した「銀行タームファンディングプログラム（BTFP）」を通じ、銀行の質の高い証券ポートフォリオを担保に最長1年の融資を実施することで、米国の銀行に多額の流動性を供給するという措置を取ったにもかかわらず、世界の銀行セクターを混乱に陥れました。

また、偶然時期が重なっただけでシリコンバレー銀行等の破綻とは無関係ですが、クレディ・スイスは米証券取引委員会（SEC）からの問い合わせを受けて2022年の年次報告書の公表が遅れ、その報告書では内部管理に「重大な弱点」があったと発表しました。今回の会計関連の修正は比較的軽微なものと思われますが、同行が以前から取り組んできた内部管理上の課題の新たな一例と言えます。そして、この会計上の問題が、世界的に金融市場が混乱に陥っている時期に偶然明るみに出たことは、不運であったと言わざるを得ません。

クレディ・スイスの2022年の年次報告書では、2021年末時点から預金が大幅に減少していることや、2022年末時点で預金のおよそ半分が要求払預金（預金者の要求でいつでも払い戻しができる預金）であることが判明しています。また、同行のウルリッヒ・ケルナー最高経営責任者（CEO）は最近のカンファレンスで、2023年はこれまでのところ、純資産の流出は大幅に減速しているが、まだ流入に転じるには至っていないと述べています。さらに、同行の主要株主であるサウジ・ナショナル・バンクの会長が、追加の出資要請には応じないと発言しています。

ただし、クレディ・スイスの流動性資産は質が高く、同行が取り組んできたレバレッジの引き下げもあって健全な水準にあり、2022年末時点の中核的自己資本比率（CET1比率）も14.1%と堅牢な水準にあります。また、同行は昨年、40億スイスフランを株式で調達して資本増強を完了しているほか、証券化商品グループの売却やコスト削減も順調に進んでおり、前向きな進展も見られます。

スペクトラム社では、クレディ・スイスが陥っている事態の深刻さや起こったタイミング自体は問題であるものの、同行と米国の銀行がそれぞれ陥っている事態との間に直接的な関係はないと考えています。また、同行の資本水準と流動性は健全で、預金引き出しにも問題なく対応できています。同行が引き続き内部管理上の課題を抱えていることは問題ですが、その一方で最近の会計に関わる問題は過去の負の遺産を処理しているだけに過ぎないと見ています。同行は依然として世界的なプライベート・バンクであり、スイス国内においてはリテールおよび商業銀行の最大手です。スペクトラム社は、純資産や預金の流出、経営上の課題が続いていること、そして市場の混乱に懸念は持ってい

るものの、一方で同行のこれらの課題に対する対応状況と進展も認識しており、そしてこれらの完遂に時間がかかることも認識しています。

足許のクレディ・スイスにとっての最大の課題は信頼性の問題であり、市場から信頼を得られるか否かが重要であると考えています。

John J. Kriz、シニア・ヴァイス・プレジデント

Joe Urciuoli、リサーチ・ヘッド

スペクトラム・アセット・マネジメント

以上

当資料中の意見、予測および運用方針は作成時における判断であり、将来の市場環境の変動等により変更されることがあります。また将来起こりうる事実や見通しを保証するものではなく、実際の実績等はここに記述されるものと大きく異なる場合があります。

■ リスクおよび費用について

【リスク】

下記は投資一任契約に基づく有価証券等の運用に伴う一般的なリスクを記載したものであり、すべてのリスクを網羅するものではありません。また、これらリスクにより元本に欠損が生じる恐れがあります。

- 金利リスク：一般的に金利が上昇すれば値下がりし、金利が低下すれば値上がりするというように、金利変動の影響を受け価格が下落する可能性があります。
- 信用リスク：発行体の業績等の影響により、デフォルトもしくは利払いや償還金の支払が遅延し、これに伴い価格が下落する可能性があります。
- 流動性リスク：市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売買する際にファンダメンタルズから期待される価格で売買できない可能性があります。
- 期限前償還リスク：優先証券には繰上げ償還条項が設定されているものがあります。当初の期限前償還禁止期間を経過すると、金利情勢や発行体の財務状況等により、満期前であっても償還される可能性があります。金利低下局面で期限前償還された場合には、当該金利低下による優先証券の価格上昇を享受できないことがあります。また、組入銘柄が期限前償還された場合、償還された元本を再投資することになりますが、市場動向によっては再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。
- 為替変動リスク：外貨建資産については、外国為替相場が変動することにより損失が発生し、投資資産が下落することがあります。
- デリバティブリスク：金融商品取引契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産 価値や指標などに依存して変動し、デリバティブの種類によっては、基礎となる原資産や指標の価値以上に変動する可能性があります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性、取引を決済する場合に反対売買が出来なくなる可能性、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性などがあります。
- カントリーリスク：組入資産の価格は、発行または取引する国の政策、税制、法制、事業規制、投資規制などの影響を受けて変動し、価格が低下する可能性があります。

優先証券固有の投資リスク

- 法律制度上のリスク：優先証券に関する法律及び税制、その他制度上の変更等により、優先証券市場や運用方針に影響を及ぼす可能性があります。
- 利息/配当支払遅延（停止）リスク：優先証券には利息/配当の支払繰延（停止）条項がついている場合があります。但し、実際に繰延（停止）されても発行体の倒産に直結するものではありません。
- 弁済順位リスク：優先証券の弁済順位は、一般的に発行体の株式に優先し、普通社債には劣後します。また、優先証券の中には、一定の条件を下回った場合に元本の一部または全部が償還されないまたは株式に転換されるリスクを持つものがあります。
- 偶発転換社債(CoCo 債) 等に関するリスク：偶発転換社債 (CoCo 債) 等には、監督当局が発行体を実質破たん状態にあると判断した場合や発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合等に一定の条件を満たした場合、CoCo 債の元本の一部またはすべてが削減される、または発行体の株式に転換されるリスク等があります。この場合、CoCo 債等の価格が大きく下落する場合があります。株式への転換条項が付された CoCo 債が一定の条件を満たし、株式への転換が行われることになった場合、CoCo 債の価格が大きく値下がりをしたうえで、株価変動リスクを負うこととなります。

本資料に記載の主なリスクは一般的な説明です。各投資対象や手法によっては固有のリスクがあり、元本に欠損が生じるおそれがありますので、特定投資家以外の投資家のお客様は契約締結前書面等の内容を必ずご覧下さい。

【費用について】

直投スキームを採用する場合

下記の料率表（年率、消費税10%を含む）は、当戦略の投資一任契約に係る標準的な運用報酬体系であり、資産残高に応じた逓減料率となります。運用報酬の他に売買手数料、証券保管費用等が発生しますが、運用対象、運用状況等によって変動するため、料率や上限額を事前に表示できません。なお、運用対象、運用方法、運用制限等により標準料率の範囲内で個別協議のうえ報酬額を取り決めることがあります。

資産残高（時価ベース）	最大運用報酬（年率・税込）
50億円までの部分	0.605%
50億円超250億円まで	0.550%
250億円超1,000億円まで	0.495%
1,000億円超	0.440%

ファンド組入れスキームを採用する場合

当戦略は、投資一任契約資産からスペクトラム・アセット・マネジメントが運用する外国籍ファンド（アイルランド籍）に投資する方法でもご提供可能です。この場合の諸費用は以下のとおりとなります。

諸費用	標準料率
投資一任契約に係る運用報酬（消費税10%を含む）	年率最大0.11%または年間110万円のいずれか大きいほう
ファンド管理報酬	ファンド全体の純資産総額の年率0.40%
ファンド受託報酬	ファンド全体の純資産総額の年率最大0.022% ただし、年間最低受託報酬額は1万5千米ドルとします。

上記のほか、その他の費用（売買手数料、証券保管費用等）が発生しますが、運用対象、運用状況等によって変動するため、料率や上限等を事前に表示できません。また、その他の費用同様、それらを含む手数料の合計額、または上限額についても、事前に表示することができません。

また、買付あるいは解約申込時に、希薄化防止賦課金が適用される場合があります。本賦課金の額は市場環境等を考慮し計算され、有価証券の売買に伴う費用等に充当されます。

本資料に記載の運用報酬等の費用は一般的な説明です。弊社との投資一任契約の締結をご検討頂く際に、特定投資家以外の投資家のお客は契約締結前書面等の内容を必ずご覧下さい。

【インデックスについて】

ICE BofAはICE BofA指数を現状有姿の状態でライセンス供与しており、同インデックスに関し保証したり、同インデックスおよびそこに反映され、関連している、あるいはそこから派生しているいかなるデータに関して、その適切性、品質、正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。また ICE BofAは、それらの利用に際し責任を負うものではなく、弊社商品やサービスにつき、スポンサー提供、支持、もしくは推奨するものではありません。

■重要な情報

当資料は、投資一任契約に基づく記載戦略の情報提供を目的としたものであり、個別商品の勧誘を目的とするものではありません。

当資料に掲載の情報は、弊社及びプリンシパル・ファイナンシャル・グループの関連会社において信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、適用法令にて規定されるものを除き、情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を保証するものではありません。当資料中の分析、意見および予測等は作成時における判断であり、予告なく変更されることがあります。

当資料中の情報は、弊社の文書による事前の同意が無い限り、その全部又は一部をコピーすることや配布することは出来ません。

プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号 帝国ホテルタワー

お問合せ先：営業部 03-3519-7880(代表) / pgij.marketing@principal.com

ホームページ：<https://www.principalglobal.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 462 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会